

2019年度 事業報告

2019年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域（日本を含む） における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等 に対する支援事業

2019年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域（日本を含む） における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等 に対する支援事業

第1-1-(1) 調査・研究事業等

① 太平洋島嶼国における持続可能な観光振興と商品開発

- 太平洋島嶼国(11か国)における観光振興の現状、課題とチャンスに関する分析
- 島嶼国における持続可能な観光商品開発におけるグッドプラクティスを提示
(中小零細企業支援、地域コミュニティとの協働、官民連携等の観点から)
- UNWTO本部、南太平洋観光機関と連携して調査を実施

南太平洋観光機関 年次総会にて中間発表を実施 (2019年 10月2日～4日、ニウエ)



2020年夏頃にUNWTO e-library(<https://www.e-unwto.org/>)にて公表予定

第1-1-(2) UNWTO出版物の翻訳刊行、情報周知

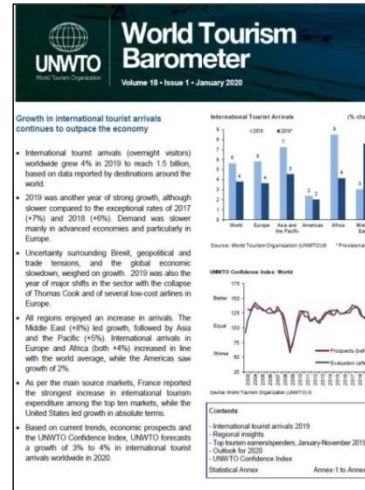
① UNWTO発行物における日本語での情報発信

- ・ ツーリズム・ハイライトを始めとした、UNWTOが公表している出版物や観光統計の日本語版を作成
- ・ 冊子の製作だけでなく、APTEC・駐日事務所のホームページを活用し、インターネット上でも公開

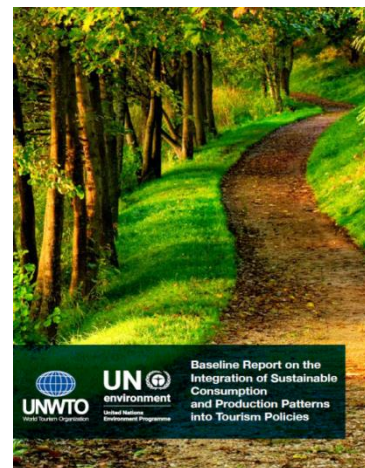
UNWTO ツーリズム・ハイライト (年1回 / 冊子2,000部発行)



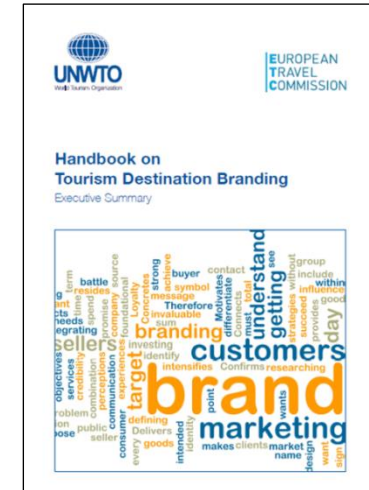
UNWTO観光指標 (ツーリズム・バロメーター/年4回発行)



持続可能な消費と生産パターンの 観光政策への統合についての ベースラインレポート



デスティネーション・ブランディング ハンドブック



DMO組織力強化のための UNWTOガイドライン ～DMOが新たな課題に備えるために～



第1-1-(2) UNWTO出版物の翻訳刊行、情報周知

② 新型コロナウイルス感染症に関する声明文等の翻訳

- ・ 2019年1月末以来、UNWTO本部サイト内で発信されている新型コロナウイルス感染症に関する各情報を駐日事務所に日本語訳
- ・ ホームページ上で掲載するなど、関係者及び一般に向けた情報発信をコンスタントに実施

《本部サイト特設ページ》



WORLD TOURISM ORGANIZATION
A UNITED NATIONS SPECIALIZED AGENCY

ABOUT US OUR FOCUS RESOURCES NEWS COVID-19

COVID-19 RESPONSE

COVID-19: PUTTING PEOPLE FIRST

Be part of the transformation [#Travel tomorrow](#)

The worldwide outbreak of COVID-19 has brought the world to a standstill, and tourism has been the worst affected of all major economic sectors. Against a backdrop of heightened uncertainty, up-to-date and reliable information is more important than ever, both for tourists and for the tourism sector.

- By **cooperating** closely with the World Health Organization (WHO), the lead UN agency for the management of this outbreak;
- by ensuring with WHO that **health** measures are implemented in ways that minimize unnecessary impact on international travel and trade;
- by standing in **solidarity** with affected countries; and
- by emphasizing tourism's proven **resilience** and by standing ready to support recovery.

TRUST IS THE NEW CURRENCY

Trust is the new currency of our 'new normal'. And tourism is ideally positioned to be the vehicle to channel trust.

Zurab Pololikashvili
Secretary-General,
UNWTO

《調査報告書・提案書等》



UNWTO
World Tourism Organization

Impact assessment of the COVID-19 outbreak on international tourism

Updated 24 March 2020

《ニュースリリース》

WORLD TOURISM ORGANIZATION
MADRID, 25 MAR 2020

NEWS RELEASE

CALLING ON INNOVATORS AND ENTREPRENEURS TO ACCELERATE TOURISM RECOVERY

Madrid, Spain, 25 March 2020 - In the face of an unprecedented challenge, the World Tourism Organization (UNWTO), with the support of the World Health Organization (WHO), calls on innovators and entrepreneurs to put forward new solutions to help the tourism sector recover from COVID-19.

With millions of jobs at risk as the pandemic hits tourism harder than any other sector, the United Nations specialized tourism agency has included innovation in its wider response to the pandemic. That response has seen UNWTO work closely alongside innovators to mitigate the impact and place tourism at the centre of future recovery.

邦訳

《APTEC・駐日事務所ホームページ上での発信》



APTEC
一般財団法人
アジア太平洋観光交流センター

HOME ごあいさつ APTEC概要 最新情報・事業 ニュースレター APTEC執務会員 よくある質問 リンク集 お問い合わせ

UNWTO本部発信
新型コロナウイルス感染症関連情報
(日本語)

第1-1-(3) 観光庁主催「持続可能な観光指標に関する検討会」への参画

- 各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が多面的な現状把握の結果に基づき持続可能な観光地経営を行うための、国際基準に準拠した「持続可能な観光指標」の開発・普及に向けた検討を実施
- 近日中に日本版観光指標を公表予定



- UNWTO駐日事務所副代表が委員として参画
- UNWTOの提唱する持続可能な観光指標や、「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)」について紹介

第1回検討会:2019年 8月23日
第2回検討会:2019年10月30日
第3回検討会:2019年12月10日
第4回検討会:2019年 2月14日

2019年度内に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域（日本を含む） における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等 に対する支援事業

第1-2-(1) UNWTO総会への参加・運営支援

①第23回UNWTO総会

開催日：2019年9月9日～13日

場 所：ロシア サンクトペテルブルグ

124か国から約1,000名が参加

- ・2年に1回のUNWTO総会が5日間の日程でロシアにて開催
- ・サンクトペテルブルグ市内の様々な会場で会議やセレモニーが開催され、期間中の本部の運営を駐日事務所がサポート



第1-2-(2) UNWTO地域合同委員会への参加・運営支援

②第31回東アジア太平洋地域及び南アジア地域合同委員会

開催日:2019年6月3日～5日

場 所: ブータン ティンポー

26か国・2地域から73名が参加
(地元ブータンの関係者除く)

日本からの参加者は、観光庁のほか、JATA、JNTO、JTB、和歌山大学の4団体が参加



- ・ 駐日事務所の本保代表より、前回の地域委員会以降1年間の事業実績及び今後の事業計画等について、同会議内で報告
- ・ 駐日事務所職員が同行し、UNWTOアジア太平洋部による会の運営をサポート

理事国メンバーの改選期に当たり、投票の結果、日本が再選(2期目)



第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

② ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2019

開催日: 2019年10月24日～27日

場 所: 大阪(インテックス大阪)

- ・ 同イベントが今回初めて大阪で開催
- ・ ポロリカシュヴィリUNWTO事務局長が基調講演及びUNWTO倫理特別賞授与のため来日

UNWTO ポロリカシュヴィリ事務局長 開会式挨拶



「UNWTO倫理特別賞」審査・授与

※世界観光倫理憲章の理念に則った優秀な取組を行っている団体を表彰



各賞審査委員長:
UNWTO駐日事務所
本保芳明代表



第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

「UNWTO世界観光倫理憲章 民間部門による誓約」 署名式



署名団体 6社

- ・(一社)日本旅館協会
- ・(株)西村屋
- ・(株)ピッキオ
- ・(株)滝の湯ホテル
- ・(株)鶴雅ホールディングス
- ・(株)湯元館

署名団体・企業数: 日本 20団体、世界:442団体(2019年6月現在)

③ G20北海道倶知安観光大臣会合

開催日:2019年10月26日

場所:北海道 倶知安町

- ・ 同会合には、招待国も含めて31か国・地域および国際機関において観光政策を担当する大臣や幹部が参加
- ・ UNWTOポロリカシュヴィリ事務局長と幹部も、ツーリズムEXPOジャパン後に大阪より北海道に移動し出席



《各国大臣とのバイ会談》



第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

⑤ ガストロノミーツーリズム国際シンポジウム

開催日: 2019年10月28日

場所: 県 桜井市(なら食と農の魅力創造大学校《NAFIC》)

- ・2022年の「UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」の国内開催候補地として奈良県が選定
- ・このような動きを受け、同フォーラムの誘致のための機運を醸成すべく、奈良県との共催シンポジウムを開催
- ・当日は、スペインの世界的な料理大学校(BCC: バスク・カリナリー・センター)からマスターコース長が講演
- ・県内外の市町村や観光関連事業者等、169名が参加



《観光庁次長挨拶》



《奈良県知事挨拶》



《本保代表挨拶》



第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

- ⑧ シンポジウム
「都市観光の予測を超える成長に対する対応」
開催日:2019年12月11日
場所:京都市

- ・「持続的な形で如何に観光地を管理していくべきか」をテーマとして主催
- ・ UNWTOからは、スケジュールの都合で事務局長が参加できなかったが、ブトレール上級部長、アジア太平洋部ファン副部長が参加

APTEC 尾崎会長 主催者挨拶



UNWTO ブトレール上級部長 来賓挨拶



近畿運輸局 八木局長 来賓挨拶



UNWTO アジア太平洋部
ハリー・ファン副部長 基調講演



《講演者》

- ・観光庁 参事官(外客受入担当)
片山 敏宏氏
- ・京都市 観光政策監
糟谷 範子氏
- ・白川町 観光振興課 課長補佐
尾崎 達也氏
- ・東洋大学国際観光学部 教授
古屋 秀樹氏

駐日事務所より、UNWTOのエビデンススペースの観光地マネジメントに関する取組である「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)」について講演

※当日の参加者:128名

《参加者の業種》

省庁・自治体関連・観光関連団体
旅行・イベント関連企業・大学職員・
大学生・マスメディア・他一般



第1-2-(3) UNWTO関連国際会議への参加・運営支援

⑨ 第4回 UNWTO/UNESCO観光と文化をテーマとした国際会議

開催日: 2019年12月12日～13日

場 所: 京都市(国立京都国際会館)

参加者: 2日間で
延べ約1,500名

- ・ 会議のテーマ: 「将来世代への投資 ～観光×文化×SDGs～」
- ・ 主催: UNWTO、ユネスコ
地元主催者、観光庁、文化庁、京都府、京都市

今後の各国・地域の観光と文化に関する取組指針となる「観光・文化京都宣言」を採択

《観光文化京都宣言》

《開会式: UNWTOブトレール上級部長挨拶》



《閣僚級会合》



第1-2-(4) UNWTO加盟国・加盟団体等のニーズに応える教育研修事業や セミナー開催等の企画・立案・実施に対する支援

②第2回 Future Tourism Leaders Workshop

開催日:2020年2月26日～28日

場 所:和歌山大学

主 催:JICA・和歌山大学・UNWTO駐日事務所

テーマ:ルーラルツーリズムにおける持続可能な開発に向けたアクション



2/26 午前 シンポジウム

主催者挨拶:
UNWTO駐日事務所 本保代表

地方自治体・観光事業者・学生等 97名参加



2/27 現地視察

世界遺産 熊野古道、
世界農業遺産 南部梅林を視察



14大学より29名が参加
参加者の国籍は9か国

大学別内訳	
和歌山大学	6
京都大学	5
立命館大学	5
同志社大学	2
その他 (東京大学、名古屋大学、慶応大学、APU等)	11
合 計	29

国籍別内訳	
日本	19
フィリピン	3
ベトナム	1
ドイツ	1
ウズベキスタン	1
インドネシア	1
スリランカ	1
モンゴル	1
ガボン共和国	1
合 計	29

2/28 グループディスカッション



駐日事務所職員登壇分より抜粋

11/5～6 アイランダーサミット石垣



12/19～20

沖縄観光推進ロードマップシンポジウム・
沖縄観光推進体制あり方検討委員会



2/16 持続可能な観光
東北フォーラム2020



10/7～9 大メコンイノベーティブ
スタートアップ会議



11/6～8 東アジア地方政府会合



11/21～22 フィリピン観光会議

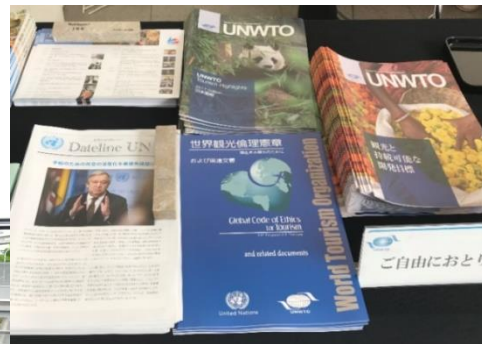


第1-2-(6)-④ 関空旅博2019への出展

開催日：2019年5月18日(土)、19日(日))

場 所：関西国際空港《関空旅博2019 UNWTOブース》

UNWTOブースでの 憲章紹介・冊子の配置・配布



～ 2日間で延べ350～400名がUNWTOブース訪問 ～

来場者へのアンケートとして
倫理憲章の認知度調査も実施
《250名回答》

UNWTO(国連世界観光機関)アンケート!!!
ご協力いただいた方に
御礼の品を差し上げます!

※該当する□に✓(チェック)又は記入をお願いいたします。

問題1 国連世界観光機関(UNWTO)の事を知っていますか?
☐はい
☐いいえ

「はい」と答えた方はお答えください。
どこで国連世界観光機関(UNWTO)を知りましたか?

問題2 国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所が奈良にあることを知っていましたか?
☐はい
☐いいえ

「はい」と答えた方はお答えください。
どこで駐日事務所について知りましたか?

問題3 2015年に各国政府は「持続可能な開発目標(SDGs)」として「持続可能な開発のために2030アジェンダ」を採択しました。これは2030年までに程度の貧困を終わらせ、平等や公正を推進し、気候変動に対処するための国際的な枠組みです。

持続可能な開発目標(SDGs)について聞いたことがありますか?
☐はい
☐いいえ

問題4 観光は持続可能な開発目標(SDGs)にどのように貢献できると思いますか? (複数回答可)
☐自然・文化遺産を保護する気持ちを育む ☐地球にやさしい環境を大切に思う気持ちを育む。
☐地域の経済を支援する。 ☐高齢者、身体の不自由な人にとっても楽しむことのできる観光を促進する。
☐観光業における生きがいのある雇用の創出を促す。
☐異文化理解の促進(観光客と訪問先の地元住民との相互理解)
その他: ご記入ください。

※UNWTOでは責任ある観光客になるためのヒントの普及に努めています。ぜひ、旅行にでかける前に読んでいただければ幸いです。QRコードからダウンロード可能です。

QRコード

責任ある旅行者になるためのヒント

ご協力を頂きましてありがとうございました。記入済のアンケートをスタッフにお渡しください。
国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所

第1-2-(6)-④ 関空旅博2019への出展

JATA関西支部との共同で、世界一幸福な国“ブータン”の
デスティネーションセミナーを旅博会場内にて開催



約50名様が参加



協力:ブータン政府観光局

APTEC賛助会員の宣伝の機会の提供
《事業第2-3 広報宣伝活動(2)》

APTEC賛助会員である自治体のポスター・パンフレット
や、企業の事業内容・商品を紹介する資料を、イベント
会場内UNWTOブースへの来場者用に配置・配布



2019年度に実施した事業

第1: 駐日事務所が実施するアジア太平洋地域（日本を含む）
における観光振興のための活動に対する支援事業

1. 学術的調査・研究支援事業

2. 観光交流促進支援事業

第2: 地方公共団体等が行う観光交流促進に関する宣伝活動等
に対する支援事業

第2-2-(1) 国際人材育成支援事業

《高等学校》

8/1 奈良県教育委員会との連携協力に関する覚書締結



7/28, 2/15 奈良県立畝傍高校



1/21(2020) 奈良市立一条高校



《大学》

5/29 京都外国語大学



11/27 名城大学



2/26～28 和歌山大学



《国際団体等》

7/9 JICA 課題別研修(APTEC内)



9/17, 11/18 JICA 課題別研修(神戸)



2/10 日ASEAN学生会議(東京)

